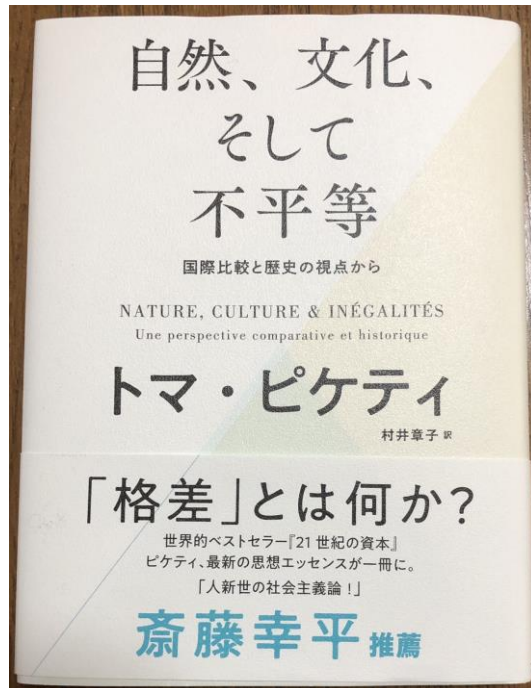


トマ・ピケティ

「自然、文化、そして不平等」

～国際比較と歴史の視点から～

(文藝春秋刊 2023年)



- * 2022年3月18日講演録
- * 90ページほどの小さな本です。

2024年7月13日

アムネスティ奈良グループ例会

浜田

〈目次〉

1. 自然の不平等というものは存在するか？ 平等への長い歩み
2. 不平等および不平等を生む体制の歴史的変遷
3. 所得格差
4. 資産格差
5. ジェンダー格差
6. ヨーロッパにみられる不平等への歩みのちがい
7. スウェーデンの例
8. 福祉国家の出現 ----- 教育への公的支出
9. 権利の平等の深化に向けて
10. 累進課税
11. 債務をどうするのか？
12. 自然と不平等
13. 結論

1. 自然の不平等というものは存在するか？ 平等への長い歩み

- ・ 不平等は、社会によって顕著に異なる経済、政治、文化、文明、宗教の移り変わりとは密接に結びついている。
- ・ 一方で、「自然」（天然資源に恵まれているかどうか等）の果たす役割は思うほど大きくない。

(例) スウェーデン

- ・ 長い間ヨーロッパで最も不平等な国の一つだった。
- ・ 1930年代、社会民主系の政党が政権を取り、急速に変わった。



- ・ **社会や政治の構造は変化するもの**
- ・ **あの社会は永久に不平等だなどと決めつけてはいけない**

2. 不平等および不平等を生む体制の歴史的変遷

世界不平等データベース (WID) → 「世界不平等レポート」 (2022年版が最新)

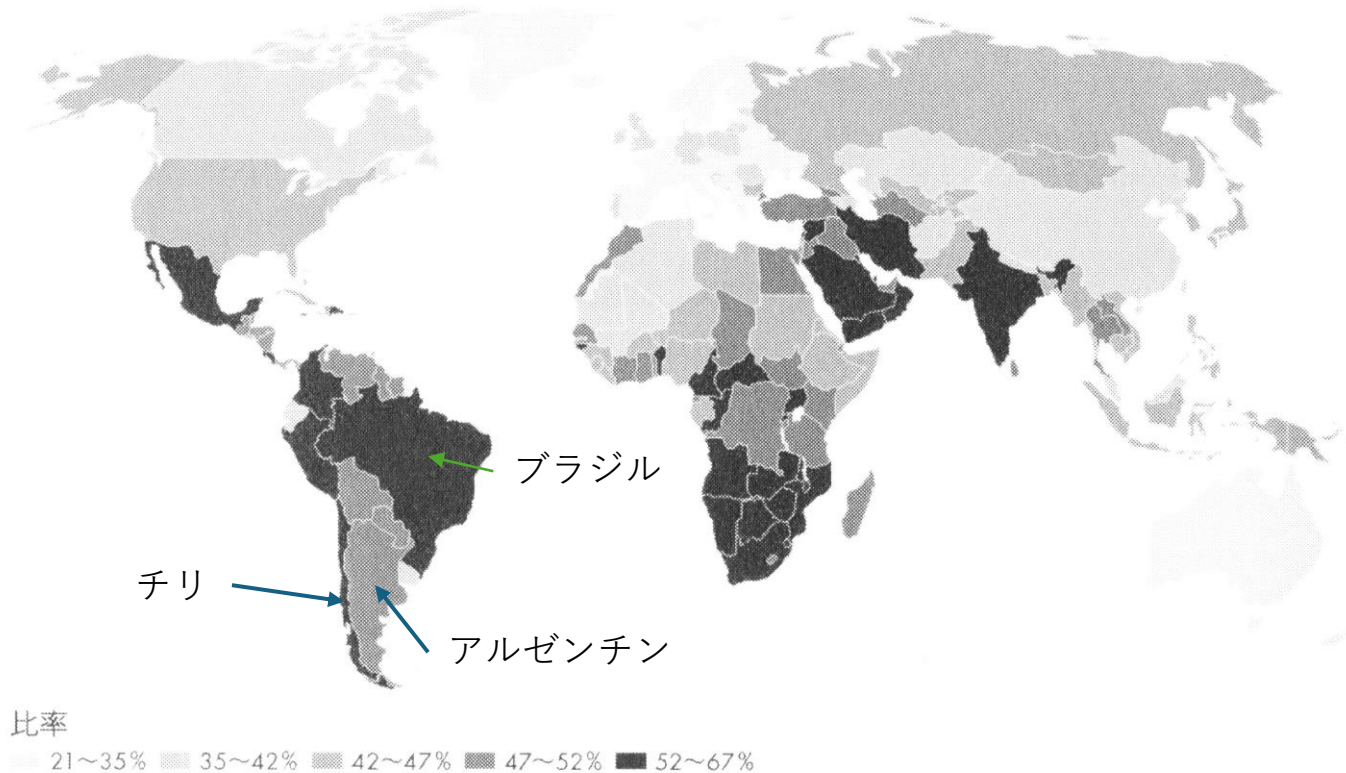
- ・ 悲劇的な出来事 (戦争やペスト流行) が平等を生み出すと主張する研究者もいる
…ピケティは異なる
- ・ 多くの国で第1次大戦と第2次大戦は平等の進展にほとんど影響なし
- ・ スウェーデン: 2つの大戦は平等進展に寄与せず、政治や社会への参画が状況変えた
- ・ アメリカ: 重要な役割を果たしたのは、1930年代の経済危機

以降の図表の一部は「世界不平等レポート」(2022)から採っている

3. 所得格差

上位10%の所得がその国の所得全体に占める比率

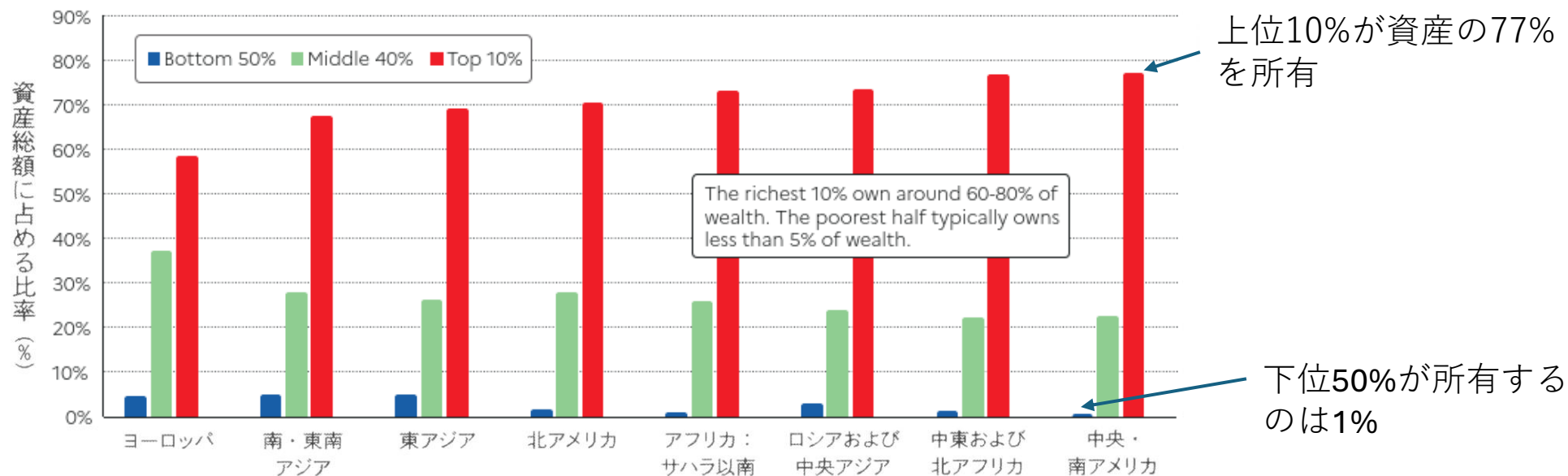
図1 上位10%の所得がその国の所得全体に占める比率別の世界地図 (2022年)



- 平等に近いのは北欧
20~30%
- 最も高いのはアフリカ南部
- 日本は42~47%の中間分類

- 地域全体が不平等なところもある。アフリカ南部、南米
- **同じ地域でも大きなばらつきがある場合もある。**
 - …アルゼンチンの所得格差はブラジルやチリより小さい

4. 資産格差

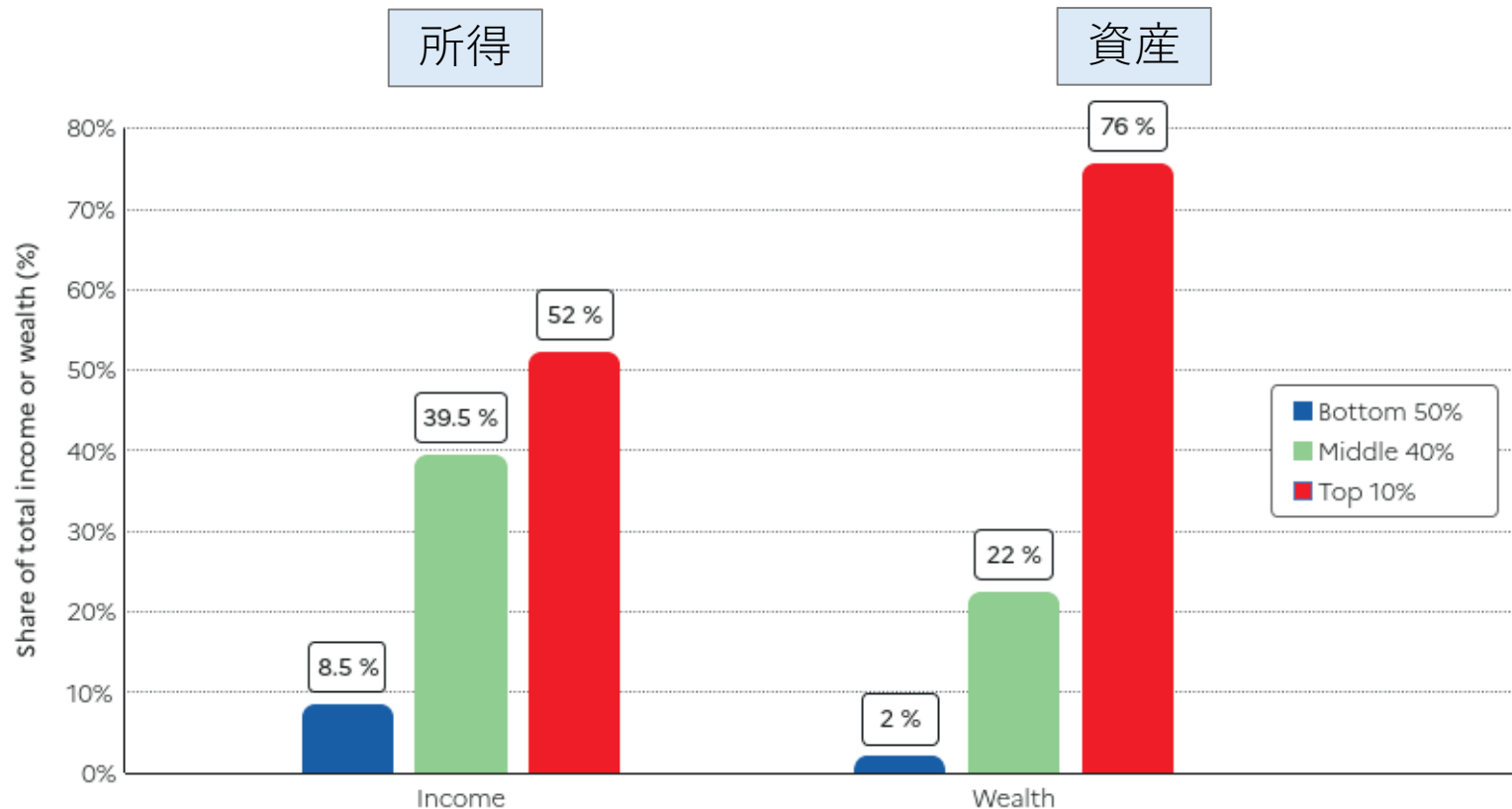


解説：中南米では、上位10%が正味個人資産の77%を所有するのに対し、下位50%が所有するのは1%に過ぎない。正味個人資産とは、個人が所有する固定資産（住宅、土地など）+金融資産（株式、債券など）から債務を差し引いたものをいう。

資料：wir2022.wid.world/methodology.

上位10%は資産総額の60~80%を所有
下位50%が所有するのは資産総額の5%未満

4. 資産格差

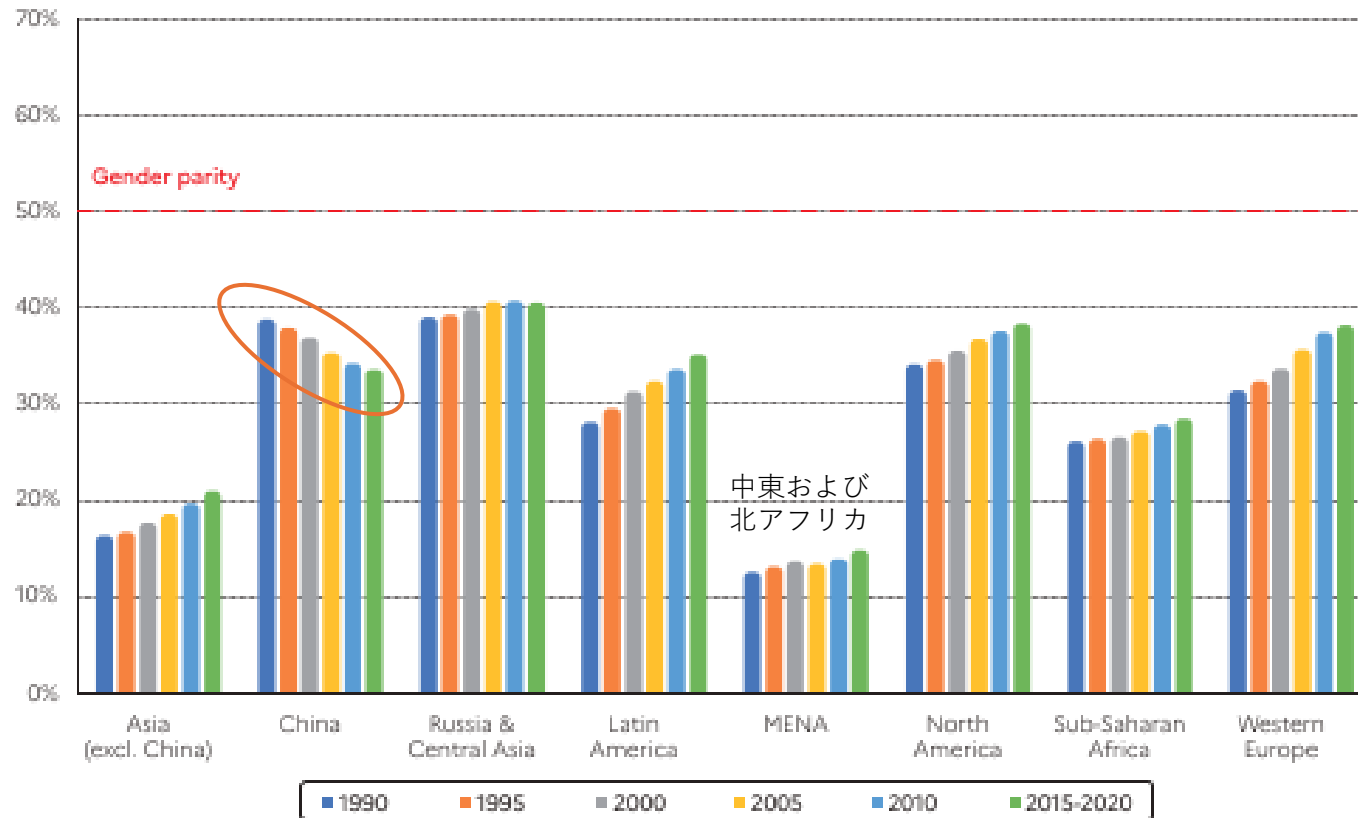


Interpretation: The global bottom 50% captures 8.5% of total income measured at Purchasing Power Parity (PPP). The global bottom 50% owns 2% of wealth (at Purchasing Power Parity). The global top 10% owns 76% of total Household wealth and captures 52% of total income in 2021. Note that top wealth holders are not necessarily top income holders. Incomes are measured after the operation of pension and unemployment systems and before taxes and transfers. **Sources and series:** wir2022.wid.world/methodology.

資産の格差は所得格差に比べて大きい

5. ジェンダー格差

女性の労働所得が全体に占める比率、地域別（1990年～2020年）



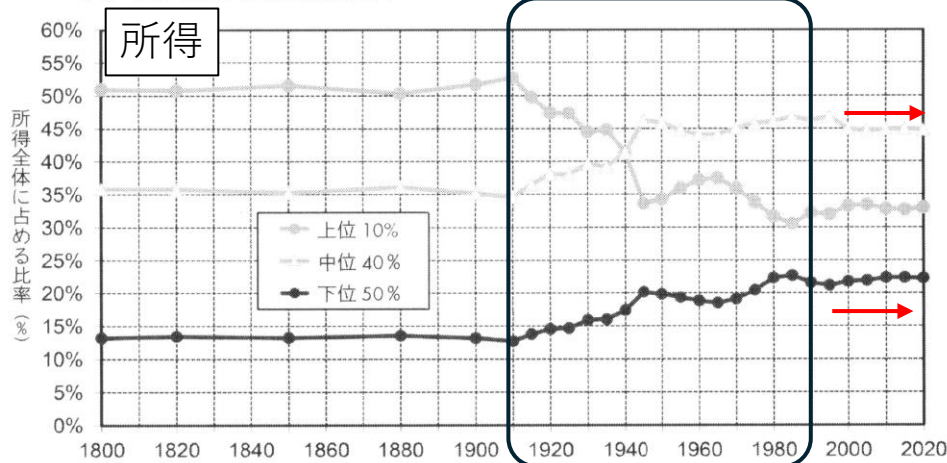
Interpretation: The female labour income share rose from 34% to 38% in North America between 1990 and 2020. Sources and series: [wid.world/methodology](https://www.wid.world/methodology) and Neef and Robilliard (2021).

- 女性の労働所得の比率が増えている国が多いが、まだ50%には達していない。
- 中国は女性の労働所得比率が高かったが減少している。

6. ヨーロッパにみられる不平等への歩みのちがい

フランスは所得や資産について過去の統計が最もよく整備されている国の一つ
フランス革命時に相続や資産の登記制度が導入され、きちんと保管されてきた

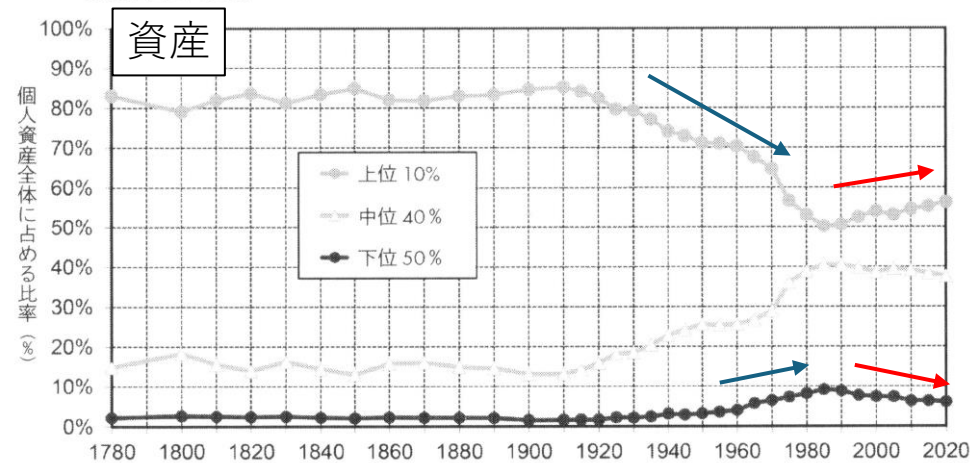
図5 フランスにおける所得の分布（1800～2020年）
平等へ向かう長い歩みの始まりか？



解説：上位 10% の所得（ここでは、賃金・賃金以外の所得・年金・失業保険などの労働所得および、利益・配当・金利・家賃・キャピタルゲインなどの資本所得が含まれる）が全体に占める比率は、1800～1910年にはおよそ 50% だった。2 度の世界大戦後には所得の集中度が顕著に下がり始め、上位 10% の所得の占める比率が下がる一方で、中位 40% と下位 50% の占める比率が上昇した。

資料：piketty.pse.ens.fr/egalite.

図6 フランスにおける資産の分布（1780～2020年）
資産中位層の出現



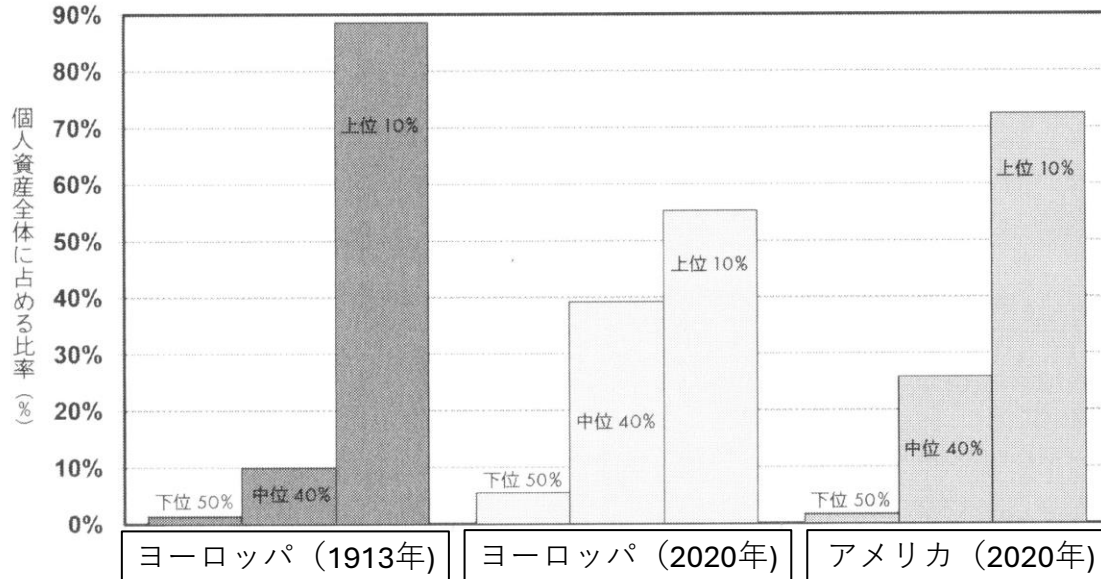
解説：上位 10% の個人資産（不動産・事業用資産・金融資産から債務を差し引いた正味資産）が全体に占める比率は、1780～1910年には 80～90% だった。第一次世界大戦後には資産の集中度が下がり始めたものの、1980年代初頭には上昇に転じる。この現象で主に恩恵を被ったのは、資産中位層（上位 10% と下位 50% の間に位置する層）である。

資料：piketty.pse.ens.fr/egalite.

- ・ 所得は、1910年から1980年の間に平等へと向かった。以降は進んでいない。
- ・ 資産は平等への足取りが鈍い。1980年代からは逆傾向。

6. ヨーロッパにみられる不平等への歩みのちがい

図7 ヨーロッパとアメリカにおける資産の極度の集中 (1913年、2020年)



解説：上位 10% の個人資産が全体に占める比率は、1913 年のヨーロッパ（イギリス、フランス、スウェーデンの平均）では 89% に達していた（対照的に下位 50% の比率は 1% だった）。2020 年のヨーロッパでは、この比率が 56% まで下がる（下位は 6% になった）。同年のアメリカでは、上位 10% の個人資産が全体に占める比率は 72% だった（下位は 2%）。

資料：piketty.pse.ens.fr/

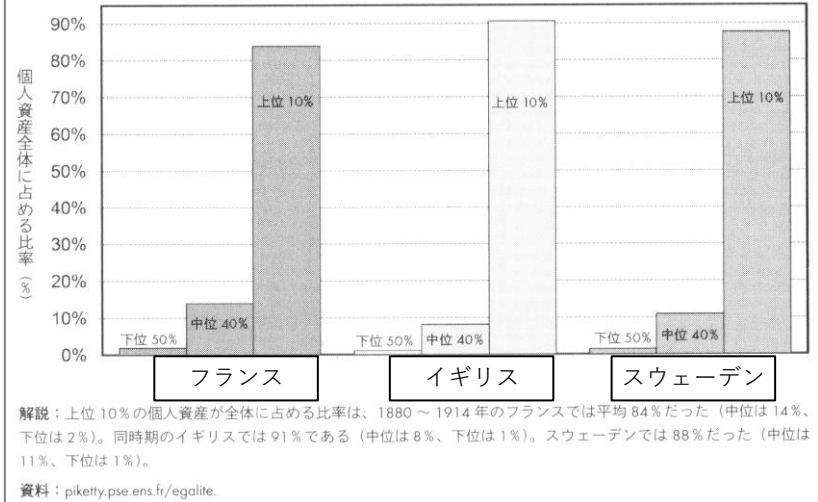


100年の間で「資産中位層」
（中間層）が出現

アメリカの現状は、現在のヨーロッパ
と第一次大戦前のヨーロッパの中間
くらい

第一次大戦前

図8 ヨーロッパ3国における資産の極度の集中 (1880～1914年)



解説：上位 10% の個人資産が全体に占める比率は、1880～1914 年のフランスでは平均 84% だった（中位は 14%、下位は 2%）。同時期のイギリスでは 91% である（中位は 8%、下位は 1%）。スウェーデンでは 88% だった（中位は 11%、下位は 1%）。

資料：piketty.pse.ens.fr/egalite.

フランス革命の後でも、フランスの富
の集中度は特に弱いわけではない。

スウェーデンは英仏の中間。

7. スウェーデンの例

20世紀の初め、ヨーロッパはどこもひどく不平等。スウェーデンも英仏の中間くらい。

1865年～1910年：

- ・ 納税額に基づく制限選挙制度
- ・ 投票資格は最富裕層 20% の男性のみ
- ・ 納税額に応じて1票から100票までの権利が与えられた
- ・ 国政では100票だが、地方選挙では上限なし。
 - 数十の地方自治体では一人の有権者が票の 50% 以上を握ることができた
 - 民主政のもとで独裁者になった
- ・ 企業や法人も投じた資本と売上高に応じて地方で選挙権を持っていた。

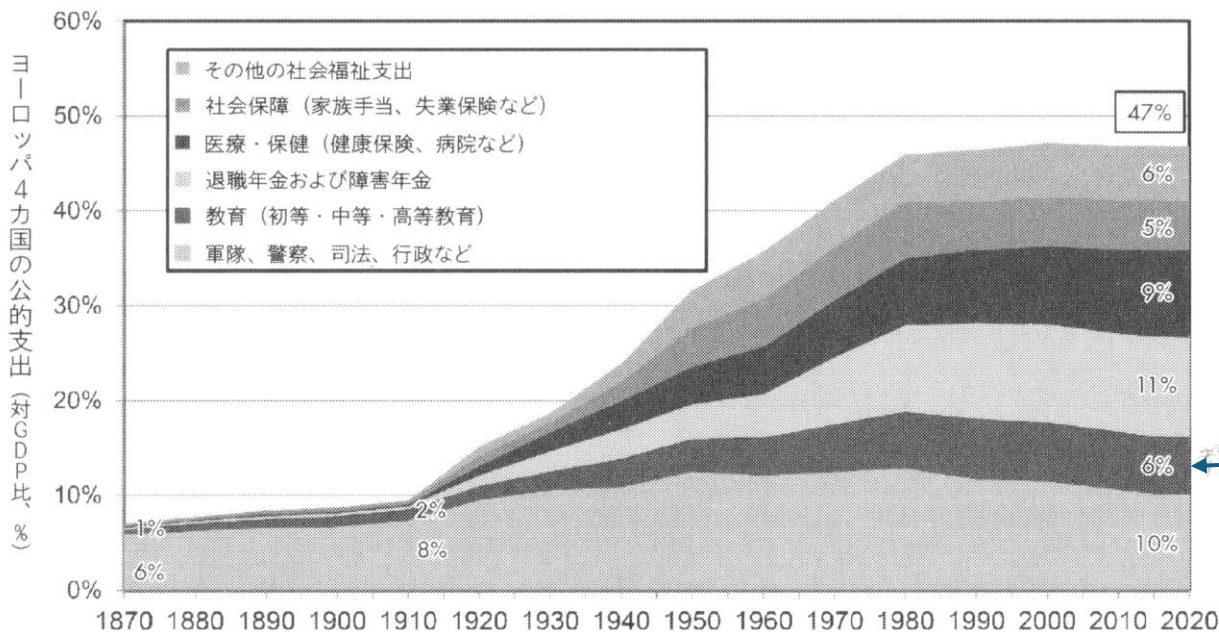
20世紀

- ・ 参政権運動が展開される（労働組合、社会民主系政党）
- ・ 1920年に普通選挙実現
- ・ 1932年社会民主労働者党が政権党に。（以後1990年代まで切れ目なく政権を担当）
- ・ 1980年までの社会民主政権で、それまでの政権とは全く違う政策を実行
納税記録や登記簿など所得や資産を示す記録が、票の配分でなく、累進課税のために活用。税収は教育や医療に充当。
- ・ スウェーデンは他国より高い水準の平等を実現
- ・ ……参政権の拡大など国民の政治・社会参加で成し遂げた

本来的に平等・不平等があるのではない。肝心なのは政権運営を担うのが誰か

8. 福祉国家の出現 ----- 教育への公的支出

図9 ヨーロッパにおける福祉国家の発展 (1870～2020年)



公的支出は拡大し、近年は47%

教育・年金・医療などが増加

教育

第一次大戦前は国力維持に使用

解説：2020年には、ヨーロッパ4カ国における税収は平均してGDP比47%だった。支出の内訳は、国力維持のための支出（軍隊、警察、司法、行政、インフラ、道路など）10%、教育6%、年金11%、医療・保健9%、社会保障（年金を除く）5%、その他の社会福祉支出（住居手当など）6%である。これに対して第一次世界大戦前は、税収の大半が国力維持のための支出に充当されていた。

注記：グラフに示したのは、ドイツ、フランス、イギリス、スウェーデン4カ国の平均である。

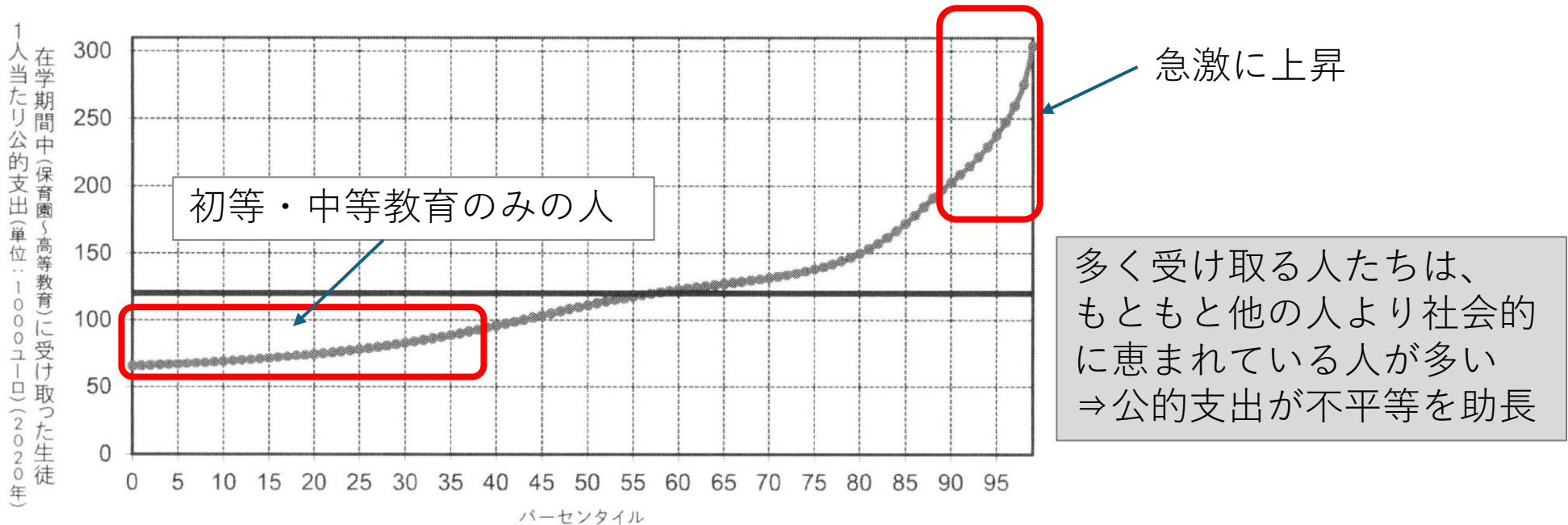
資料：piketty.pse.ens.fr/egalite.

教育支出の増加は平等への歩みに貢献してきた。
 しかし、30年ほど前から伸び悩んでいる。（高等教育への進学者が増えているのに）

8. 福祉国家の出現 ----- 教育への公的支出

2020年に20歳になった人が受け取った公的支出を少ない方から順に並べた

図 10 フランスにおける教育への公的支出



解説：2020年に20歳になった世代が在学期間中（保育園～高等教育）に受け取った生徒1人当たり公的支出は、平均約12万ユーロだった（年平均8000ユーロとすると教育15年分に相当する）。この世代で公的支出の受取額が最も多い上位10%は20万～30万ユーロを受け取り、最も少ない下位10%は6.5万～7万ユーロにとどまった。

注記：フランスの教育制度では、2015～2020年における生徒1人当たり公的支出は、保育園・初等教育が年間5000～6000ユーロ、中等教育が8000～1万ユーロ、大学が9000～1万ユーロ、グランゼコール準備学級・グランゼコールが1.5万～1.6万ユーロだった。

資料：piketty.pse.ens.fr/egalite.

9. 権利の平等の深化に向けて

(一例)

- ・ドイツや北欧では、監査役会に労使同数の代表を送る「共同決定制度」が法制化
 - * 監査役会：企業の最高意思決定機関
 - * 採決同数の時、会長（任免に株主の意向が反映）が決定投票権を持つ
ので、制度は不十分。しかし、労働者に味方する団体が10%資本を持っているとすれば
残りを一人の株主が持っていたとしても過半数を覆すことができる。

どの程度の所得格差なら妥当と言えるだろうか？

著者は、1対3、1対5なら妥当、1対50は正当化できないと考える。

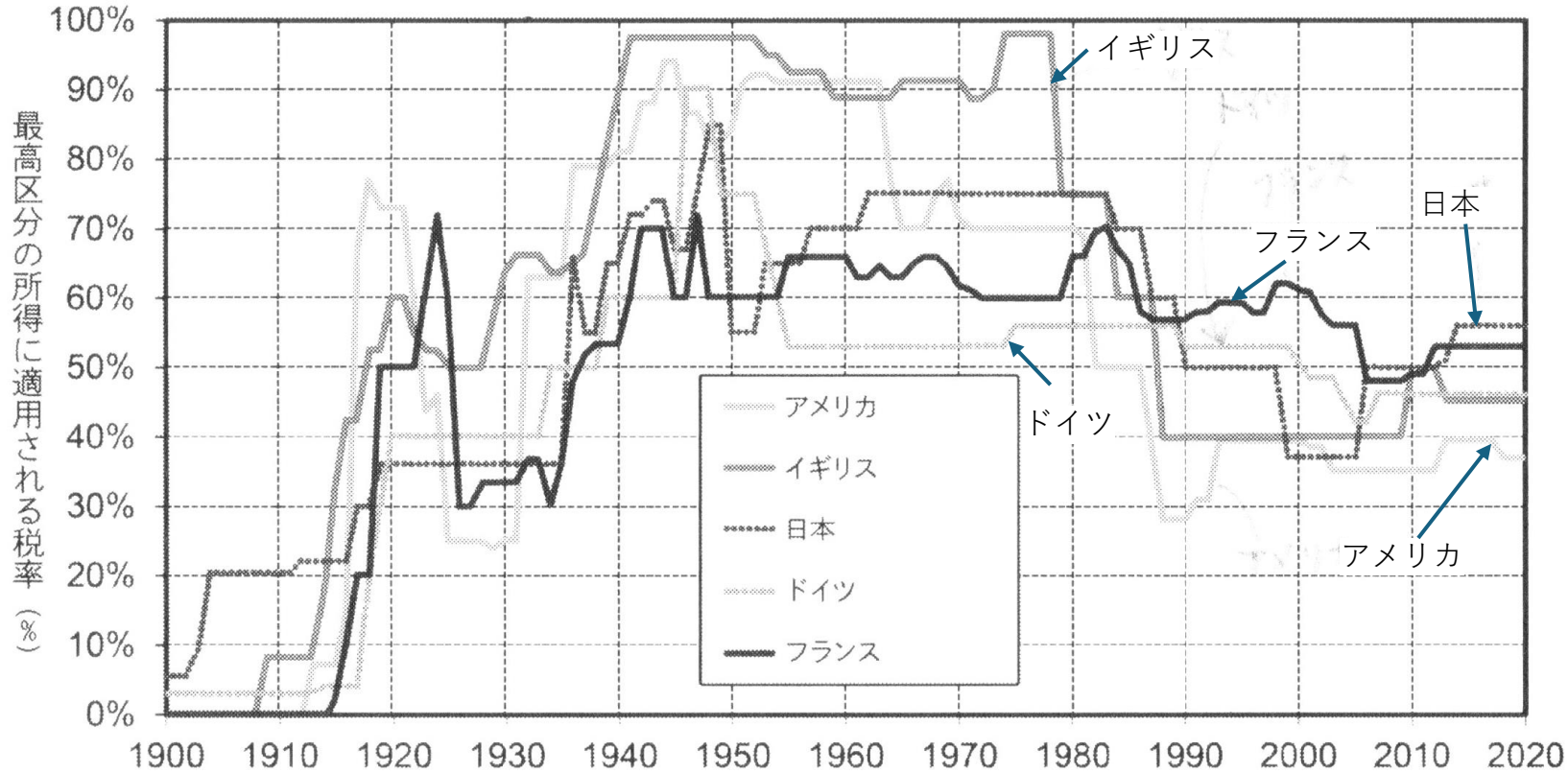
⇒格差水準は、民主的な参加や市民の議論を経て決めるべき。

そのためには政治の場における影響力の平等化が前提になるが、現状はほど遠い。

10. 累進課税

(仏) 累進課税はフランス革命時1792年に導入されたが、すぐに打ち切れ、革命末期に定率課税が導入された。1901年に相続税に累進課税導入。所得税の累進課税は1914年

図 12 累進課税制度の導入：所得税の最高税率の推移（1900～2020年）



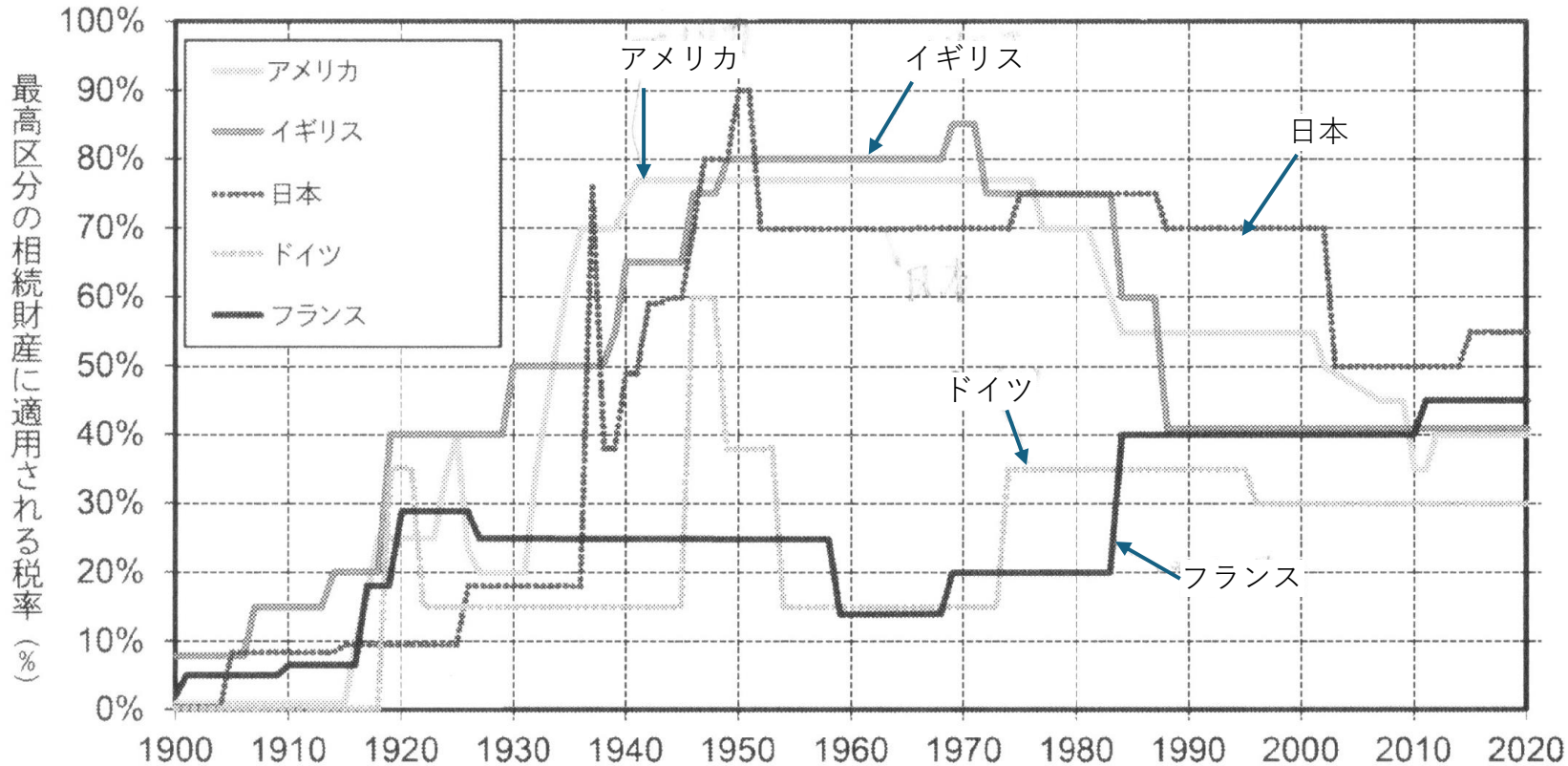
解説：最高区分の所得に適用される税率は、アメリカでは1900～1932年が平均23%、1932～1980年が同81%、1980～2020年が同39%だった。同時期のイギリスは、30%、89%、46%。日本は26%、68%、53%。ドイツは18%、58%、50%。フランスは23%、60%、57%だった。累進課税の最高税率は20世紀半ばにピークに達しており、とくに英米両国で高い水準となった。

累進課税は経済成長を阻害していない

資料：piketty.pse.ens.fr/egalite.

10. 累進課税

図 13 累進課税制度の導入：相続税の最高税率の推移（1900～2020年）

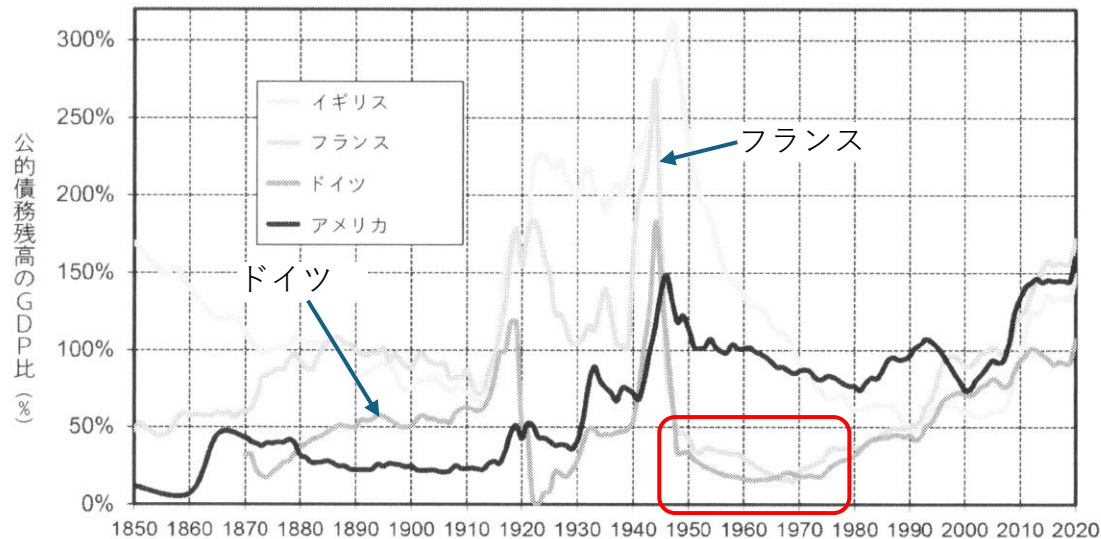


解説：最高区分の相続財産に適用される税率は、アメリカでは1900～1932年が平均12%、1932～1980年が同75%、1980～2020年が同50%だった。同時期のイギリスは、25%、72%、46%。日本は9%、64%、63%。ドイツは8%、23%、32%。フランスは15%、22%、39%だった。累進課税の最高税率は20世紀半ばにピークに達しており、とくに英米両国で高い水準となった。

資料：piketty.pse.ens.fr/egalite.

11. 債務をどうするのか？

図 16 公的債務残高の推移



解説：2度の世界大戦を経て公的債務は急拡大し、1945～50年にはGDP比150～300%に達した。その後、ドイツとフランスで急減した（デフォルト、特別資産税の導入、高インフレによる）。その後、2008年の金融危機と2020年のパンデミックの後にも公的債務は急拡大した。

注記：ここには、ヴェルサイユ条約（1919年）に基づくドイツの戦時賠償債務は含めていない。これは当時のドイツのGDPの300%以上に相当するが、その返済は結局開始されることはなかった。

資料：piketty.pse.ens.fr/egalite.

二度の世界大戦後、巨額の公的債務を抱えた。GDP比200～300%
……現在のギリシャを上回る



第2次大戦後、債務激減
…償還はしていない

- (ドイツ)
- ・古い債務の価値を100分の1
 - ・高額資産に特別税

歴史を振り返ると公的債務問題はさまざまな方法で処理されてきた。

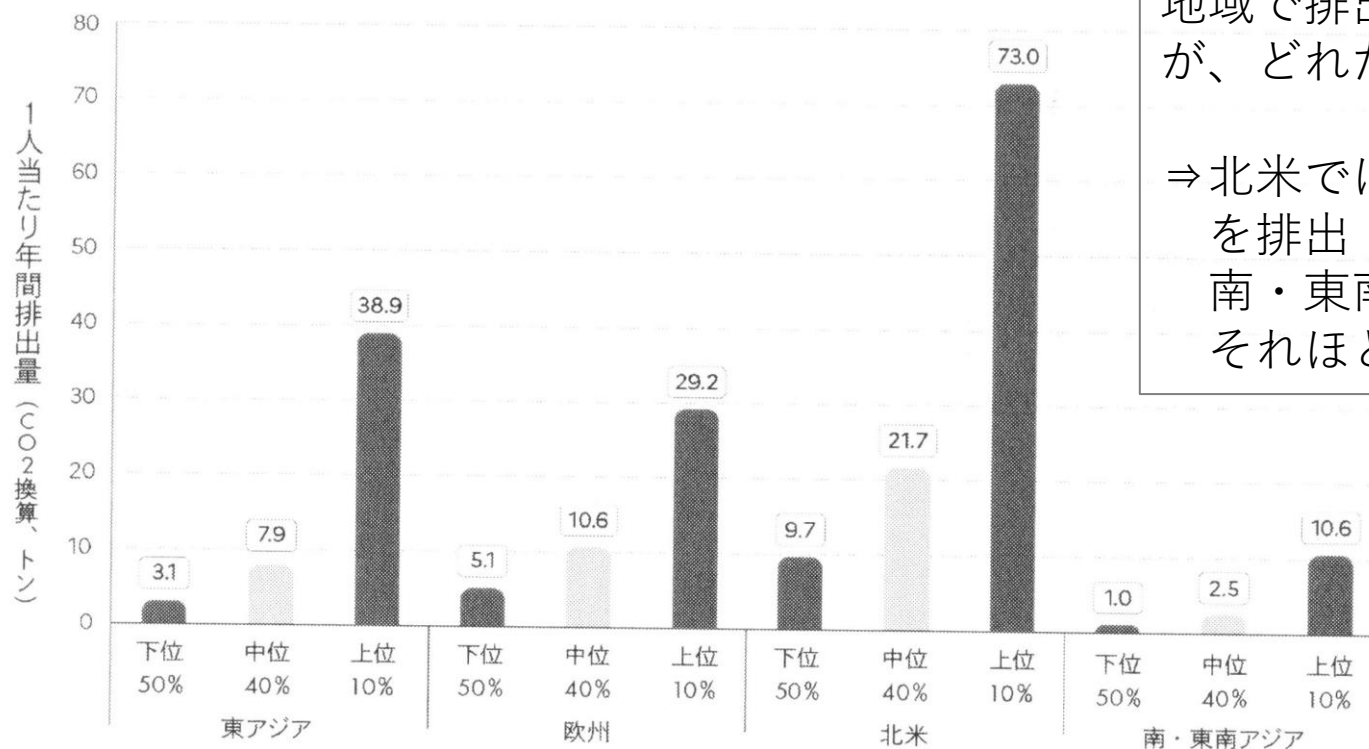
（解決の扉は思うほど閉ざされていない）

過去の処理はよい方法ばかりではなかった。

フランス革命まで遡ると、債務者の3分の2は破産している。

12. 自然と不平等

図 18 地域別の 1 人当たり排出量 (2019 年)



地域で排出量の多い 10% の人が、どれだけ排出しているか

⇒ 北米では、上位 10% が多くを排出
南・東南アジアでは上位もそれほど多くない

解説：1 人当たり排出量は、国内消費、官民の設備投資、他国からの財・サービスの輸入で構成される。推計モデルは納税データ、家計収支調査データを体系的に統合し構築した。世帯内での排出量は均等分布とした。

資料：wir2022.wid.world/methodology et Chancel (2021)

排出量の最も多い人たちが最も高い比率で排出削減を行うという提案以外に解決策はない。

13. 結論

過去のデータを収集し分析する作業を続けていけば、将来の変化を見通し、未来はどのような形をとりうるか予測するための情報を豊富に入手できるはずだ。

【2つの仮説】

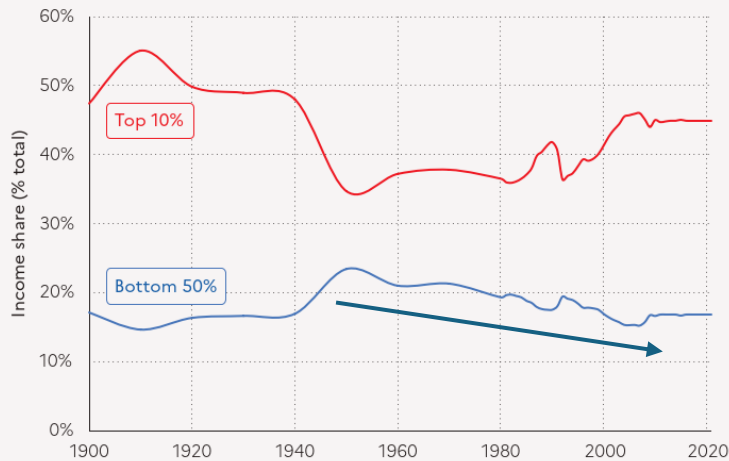
気候変動の影響がこれまで以上に日常生活で実感できるようになったら、現在の経済システムに対する考え方が急激に変わる可能性は十分ある。
(ヨーロッパでも、それ以外の地域でも)

不平等の問題は経済学者だけでは解決できない。経済、財政、公的債務、富の配分といった問題は、一握りの経済学者や専門家に任せるには重要すぎる。それに専門家は往々にしてきわめて保守的だ。

【補足データ】

日本の所得（上位10%、下位50%）

Figure 1: Top 10% and bottom 50% income shares in Japan, 1900-2021

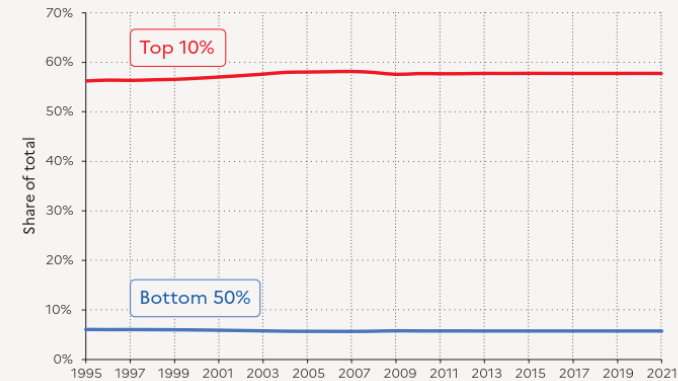


Interpretation: The Top 10% income share is equal to 45% in 2021. Income is measured after the operation of pensions and unemployment insurance systems and before income tax.

Sources and series: see wir2022.wid.world/methodology.

日本の資産（最近：上位10%、下位50%）

Figure 2: Wealth distribution in Japan, 1995-2021

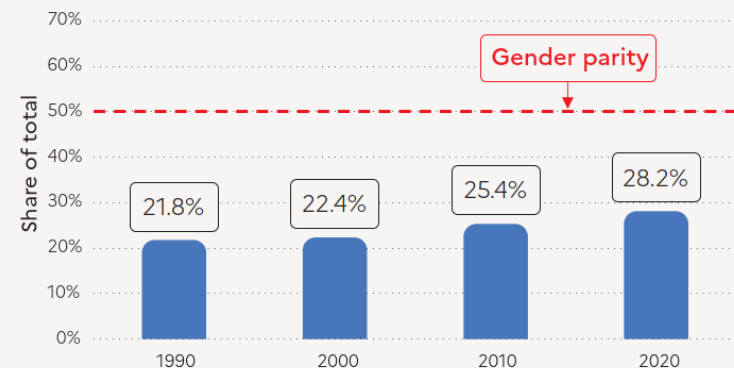


Interpretation: In 2021, the wealthiest 10% of the population own 58% of total household wealth. Household wealth is the sum of all financial assets (e.g. stock, bonds) and non-financial assets (e.g. housing), net of debts.

Sources and series: wir2022.wid.world/methodology.

日本の女性の労働所得が占める割合

Figure 3: Female labor income share in Japan, 1990-2020



Interpretation: The share of total labor income accruing to women in 2020 is close to 28%.

Source and series: wir2022.wid.world/methodology.